令和5年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

事業計画書収支予算書



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」 令和3年度~令和7年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和5年度事業計画

本年度におきましては、第6期地域福祉実践計画に則り、福祉関係者や地域の方々と連携を図りながら個別支援と地域支援の両輪の支援を展開していくため、不安定な世界情勢の中ではありますが、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落の様相を呈していることから、これまで継続して取り組んでいる事業はもとより、主に次の事業、業務に力を注いでいきたいと考えております。

相談支援業務では新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収した世帯への生活福祉資金特例貸付が終了し、順次償還が始まっています。しかし、生活困窮の状態からいまだ脱することができない世帯もあるため、ひとつひとつの世帯に寄り添った相談を継続していくことが肝要と考えています。また、相談の中には単なる困窮だけではなく複合的な課題を抱えている世帯も多く見受けられますので、より関係機関との連携を密にして対応してまいります。

権利擁護に係る取り組みでは、法人後見の依頼が増えており、本年度においては受任件数が急増する予定です。このことから、中標津町より受託している「中標津町成年後見支援センター」の業務として実施している市民後見人養成講座の修了者に後見支援員として協力いただきながら、単なる金銭管理のみを行うのではなく、地域福祉の観点から身上保護に重点を置き、被後見人等が望んでいる生活の具現化を図ってまいります。さらに、中核機関設置への検討を中標津町とともに行ってまいります。

同じく中標津町より受託している「中標津町介護予防・地域支援事業(通称ともぞう倶楽部)」は、認知度が高まったことにより、利用者が増加していますので、場所の効率的な活用とスタッフの体制づくりを強化し、長く利用いただける介護予防の取り組みを行ってまいります。

訪問入浴事業および居宅介護等事業については、慢性的な介護職員不足が課題としてありますが、係間での協力など、法人全体でサービス提供する体制を取り、需要にスムーズに応えられるよう安定したサービス提供の確保に努めてまいります。

最後になりますが、上記の業務を円滑に進めていくために、役職員一同スキルアップを図り、「信頼に応えられる社協」 を目指してまいりますので、本年度におきましても変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容

財政の運営	字味計画に外った事業展問も進みていくため 効用
対政の連呂	実践計画に沿った事業展開を進めていくため、効果
	的な財政の運営に努めます。
	また、毎年金額が減少しつつある寄付金及び会員会
	費について、方法の模索を検討していきます。
役員・評議員・職員の資質向上	研修の機会を確保し、役員・評議員に法人運営の理
	解と涵養を図るとともに、職員の福祉専門職として
	のスキルアップを図り、地域から信頼される社協職
	員を目指します。
	役員・評議員・職員が地域住民や関係機関と良質な
	信頼関係を構築し、スムーズな連携、協力のもと支
	援や事業の実施ができる体制を目指します。
苦情受付担当者、第三者委員等の設置	苦情受付担当者、第三者委員、組織健全化委員会を
	設置し、組織の適正な運営を図ります。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する
	講座を行います。
中標津町共同募金委員会の事務	中標津町共同募金委員会から受託し、事務を行いま
	す。
中標津町老人クラブ連合会の事務	中標津町老人クラブ連合会から受託し、事務を行い
	ます。
中標津町遺族会の事務	中標津町遺族会から受託し、事務を行います。

2)調査広報事業	
実践項目	実践内容
広報活動の実施	地域住民等に社協の理解を深めるとともに社協が
	取り組んだ事業や社協と携わる方々の活動をお伝
	いするため、社協だよりを年2回発行します。
	地域の福祉活動や福祉に関する情報をより広く知
	ってもらうためにホームページ、ブログ等を活用し
	ていきます。
社会福祉功労者への顕彰	町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動
	に協力、援助した方に対してその功績を称えるため
	顕彰を行います。

3) 在宅福祉事業	
実践項目	実践内容
福祉用具および備品等の貸出	福祉用具等を必要とされている方へ短期的に貸し
	出し、在宅生活に役立てていただきます。
	また、団体や学校等へ貸し出すことで地域福祉活動
	のために使用していただきます。

4)地域福祉事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業(ともぞう倶楽部)の実	中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自
施	由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための
	支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さ
	らには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指
	し、地域活動への支援へとつなげていきます。
ふれあいいきいきサロンへの支援	高齢者が気軽に外出し、生きがいをもてるふれあい
	いきいきサロンに対して支援を行います。
	■各サロンへの訪問
	 活動しているサロンへ訪問しコミュニケーション
	 を図る。また、各サロンの抱えている課題や意見の
	収集に繋げていきます。
	■ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議
	 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱
	 える課題などを共有することにより、今後のサロン
	 活動に役立てていくことを目的として実施します。
	■ふれあいいきいきサロン活動への助成
	おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有
	 志によるサロンボランティアが主体となって住民
	 が集える「居場所づくり」の設立及び運営のため、
	設立初年度 50,000 円、2 年目以降から 30,000 円の
	助成を行います。

相談への対応や地域課題の把握、または解決に向け

て各機関との関係づくりを行います。

各機関との関係づくり

令和5年度 事業計画書 (令和5年4月1日~令和6年3月31日) 5) ボランティア事業

実践項目	実践内容
	D-1
中標津町社協ボランティアセンターの運営	ボランティア希望者と活動者のマッチングやボラ
	ンティア保険の手続き、ボランティアに関する相談
	や活動の支援を行います。
	■ボランティアに関する相談支援
	ボランティア希望者と活動者のマッチングや団体
	運営に関わる相談などボランティアに関する相談
	支援を行います。
	■ボランティアに関する情報の発信
	ブログ等を活用し、ボランティアに関する情報を発
	信します。
	■ボランティア活動拠点の整備
	ボランティアセンターの登録団体に対し、ボランテ
	ィアルームや印刷機等を貸し出すことで活動の支
	援を行います。
	■ボランティア保険
	ボランティア活動中に起こる事故に対する備えと
	なるボランティア保険の事務、手続きを行います。
	■預託物品の受払
	リングプルや使用済み切手などをお預かりし、収集
	ボランティアへの協力を行います。
	■中標津町社協ボランティアセンター運営委員会
	の開催
	運営委員会を開催し、ボランティアセンターの円滑
	な運営に努めます。
	■ボランティアの育成・指導
	・福祉レクリエーション講座
	介護予防につながる福祉レクリエーションについ
	て学び、ボランティア活動や地域福祉活動のプログ
	ラム作りの一助にしていただくとともに、支援を行
	う方と受ける方の関係づくりのきっかけとしてい
	ただくことを目的として開催します。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する
	講座を行います。

6) 福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
福祉資金貸付の実施	福祉事務所の要請により、緊急または不時の出費の
	ため困窮する世帯に対し福祉資金の貸付けを行い
	ます。
生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施	生活困窮者に対して、相談支援や現物支給による経
	済的援助を行います。

7) 心配ごと相談事業	
実践項目	実践内容
福祉まるごと相談の実施	各関係機関と連携をとりながら福祉に関する相談
	の窓口として様々な相談に対応します。
	また、相談者一人ひとりに合わせて定期的に「安心
	つながり訪問」を実施し、地域住民に協力を求めな
	がら継続した支援を行います。
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向け
	て各機関との関係づくりを行います。

8) 助成事業	
実践項目	実践内容
福祉関係団体への助成	福祉に関係する団体活動の活発化を図るため、活動
	を実践している団体の事業に対して助成を行いま
	す。
	■助成団体
	・中標津町民生委員児童委員協議会
	· 中標津町障害児者連絡協議会
	・中標津町老人クラブ連合会
	• 中標津町遺族会

9) 生活福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容

7,02 7,F	7027.71
生活福祉資金の貸付および貸付世帯への支援の実	北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資
施	金の相談窓口の役割を担います。
	借受人に対しては民生委員と協力して償還指導お
	よび継続した相談支援を行います。
	特例コロナ貸付事業は、免除要件を満たしていない
	か、猶予の必要はないか定期的に借受人に連絡を取
	り償還によって更なる生活困窮に至らないよう支
	援します。

10)福祉サービス利用援助事業(日常生活自立る	支援事業)
実践項目	実践内容

日常生活自立支援事業の実施	北海道社会福祉協議会からの委託により、判断能力
	に不安のある方が地域において自立した生活が送
	れるように、本人との契約に基づき、福祉サービス
	の利用援助などを行います。
福祉サービス利用援助事業の実施	施設入所されている方や判断能力はあるが支援が
	必要な方など日常生活自立支援事業にあてはまら
	ない方を対象として、福祉サービスの利用にかかる
	日常的な金銭管理等の支援を状況により行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する
	講座を行います。

11)成年後見事業	
実践項目	実践内容
法人後見の受任	法人として成年後見の受任を行い、本人の意思を尊
	重しながらその人らしい生活を送れるように身上
	保護と財産管理を行います。

12)災害時地域支援事業	
実践項目	実践内容
災害ボランティアセンター設置・運営の検討	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを
	作成し、運営訓練など災害に備える取り組みを行
	い、災害ボランティアセンターの設置について検討
	します。
	中標津町役場と設置・運営に関わる協定を締結しま
	す。

13) 実践計画策定事業	
実践項目	実践内容
第6期地域福祉実践計画の評価(計画記載なし)	単年度ごとに評価委員会を開催して、計画の評価お
	よび検証を行い、計画や事業等の見直しを行いま
	す。

14)成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町成年後見支援センターの運営	中標津町の委託を受け、判断能力が不十分な方の生
	活や財産管理等に関する困りごとについての相談
	支援や成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養
	成、権利ようごサポーターズ・はぁーとの会との連
	携協力などを行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する
	講座を行います。

1	5	居宅介護等事業
	•	

障害者総合支援法における障害福祉サービスの実 施 居宅介護:利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。 重度訪問介護:重度肢体不自由であり常時介護を必

要とする利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。同行援護:視覚障害により移動に著しい困難を有する利用者様の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時に必要になる移動の援護、排泄・食事等の援助を行います。

■サービスの質の向上

・内部研修、ミーティングの実施

内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。

個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への 対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティ ングを年2回以上実施します。

・外部研修への参加

外部研修へ参加し、最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋げます。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。

特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせて参加します。

ヒヤリハットの取り組み

事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会を設けます。

■適切および効率的な運営

・採算の確保

T 7x 4n th	And 4.
実践項目	実践内容
	(ロナナウウン レフセム) × (2 弗平心生) × なマムナー
	収支を安定させるために経費削減に努めます。
	・人員の確保
	利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に多
	めます。
	人員確保の対策について、役場や他事業所と連携を
	とれるように取り組みます。
	・自己評価、外部評価の実施
	社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見
	つけてより良いサービスが実施できる体制を作り
	ます。
	自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準
	が示されていないため介護保険法における訪問が
	護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己記
	価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価
	の結果は社協ホームページにて公表します。サート
	ス内容について改善の必要がある場合には改善に
	向けた取組みを行います。
	・ 感染症予防の徹底
	新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取績
	みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して」
	けるよう努めます。
 出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する
	講座を行います。

16)訪問入浴事業	
実践項目	実践内容

介護保険法および障害者総合支援法における訪問 入浴サービスの実施

介護保険法および障害者総合支援法(中標津町障害者地域生活支援事業)に基づき、自宅の浴槽での入浴が困難な利用者の心身やその他の状況に合わせて入浴の援助を行います。

■サービスの質の向上

・内部研修、ミーティングの実施

内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルア ップを図ります。

個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への 対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティ ングを年2回以上実施します。

・外部研修への参加

外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の 質の向上に繋げます。他事業所からの参加者と交流 し、連携しやすい関係づくりをします。

研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有 します。

• ヒヤリハットの取り組み

事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を 振り返る機会を設けます。

• 苦情対応

第三者委員会の設置等、苦情に対し適切に対応します。

■適正かつ効率的な運営

採算の確保

収支を安定させるために経費削減に努めます。

人員の確保

ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組みます。

人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携 をとれるように取り組みます。

自己評価、外部評価の実施

社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見

16)訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
	つけてより良いサービスが実施できる体制を作り
	ます。
	・感染症予防の徹底
	新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取組
	みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂
	けるよう努めます。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する
	講座を行います。

一	(令和5年4月1日~令和6年3月31日)
17)介護支援事業	
実践項目	実践内容
介護保険法における居宅介護支援サービスの実施	現在担当している利用者が可能な限りその居宅に
	おいて、有する能力に応じて自立した生活を営むこ
	とができるよう配慮し、心身の状況、環境に応じ、
	利用者の選択に基づき適切なサービスが多様な事
	業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援
	を行います。
	■サービスの質の向上
	・外部研修への参加
	外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の
	質の向上に繋げます。他事業所からの参加者と交流
	し、連携しやすい関係づくりをします。研修で得た
	情報をミーティングでスタッフと共有します。
	・ヒヤリハットの取り組み
	事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を
	振り返る機会を設けます。
	・苦情対応
	第三者委員会の設置等、苦情に対し適切に対応しま
	す。
	■適正かつ効率的な運営
	・事業廃止までの適正な運営
	 事業廃止の方針に伴い新規受入はしませんが、現在
	 担当している利用者は上記のとおり対応します。
	・採算の確保
	収支を安定させるために経費削減に努めます。
	・自己評価、外部評価の実施
	社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見
	つけ、より良いサービスの実施体制を作ります。
	・感染症予防の徹底
	新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取組
	みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂
	けるよう努めます。
山前港広の宝佐	
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する

講座を行います。

18)通所介護予防事業	
実践項目	実践内容

介護予防・地域支援事業(ともぞう倶楽部)の実 中標準町から委託を受け、介護予防を目的とした自 施 由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための 支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さ

らには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指 し、地域活動への支援へとつなげていきます。

- ■具体的な事業内容
- ・運動機能維持、向上を目的とした軽運動メニュー
- ・認知症予防を目的とした脳トレ等のメニューの提 供
- ・レクレーション交流等による意識活性メニューの 提供
- ・温泉の提供
- ・各団体と協力した講座等の開催
- ・老人クラブやサロン等の団体を対象とした本事業 への参加支援

19) 福祉センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町総合福祉センターの管理	中標津町より委託を受け、「中標津町総合福祉セン
	ター (プラット)」を適正に運用し、維持管理に努
	めます。
	また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取
	組みを徹底し、来館者に安心して利用して頂けるよ
	う努めます。

資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		会費収入	1,445,000	1,608,000	△ 163,000	
		寄附金収入	2,335,000	2,450,000	△ 115,000	
		経常経費補助金収入	41,626,000	, ,	6,875,000	
		配分金収入	981,000	1,021,000	\triangle 40,000	
		受託金収入	69,429,000			
	収	貸付事業収入	150,000	150,000	0	
١.	入	事業収入	2,678,000	,	734,000	
事業		介護保険事業収入	5,385,000			
活		障害福祉サービス等事業収入	1,495,000	2,237,000		
動		受取利息配当金収入	, ,	1,000	△ 1,000	
によ		その他の収入	24,000	24,000	0	
る		事業活動収入計(1)	125,548,000		19,767,000	
収支		人件費支出	68,930,000			
×		事業費支出	45,853,000	42,106,000	3,747,000	
		事務費支出	10,401,000	9,907,000	494,000	
	支出	貸付事業支出	150,000	150,000	0	
	ш	助成金支出	1,377,000	1,467,000	△ 90,000	
		負担金支出	194,000	183,000		
		事業活動支出計(2)	126,905,000			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	$\triangle 1,357,000$		2,631,000	
施						
設敷	収					
備	入	施設整備等収入計(4)				
等に						
よ	支出					
よる。		施設整備等支出計(5)				
収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		基金積立資産取崩収入	5,212,000	7,594,000	△ 2,382,000	
その	収		3,222,000	.,002,000		
他	入					
の活		その他の活動収入計(7)	5,212,000	7,594,000	△ 2,382,000	
動		その他の活動による支出	3,855,000	3,606,000		
			3,000,000	3,000,000		
による収支	支出					
収		その他の活動支出計(8)	3,855,000	3,606,000	249,000	
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,357,000	3,988,000		
予		費支出(10)	1,001,000	5,000,000		
_		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
			O	<u> </u>		l
前	期	末支払資金残高(12)				
		末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
드	, 74		U	<u> </u>	<u> </u>	

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

				(単位	·]/
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	会費収入	1,445,000	1,608,000	△ 163,000	
	会費収入	1,445,000	1,608,000	△ 163,000	
	寄附金収入	2,335,000		△ 115,000	
	経常経費寄附金収入	2,335,000		\triangle 115,000	
	経常経費補助金収入	35,512,000		5,441,000	
	市区町村補助金収入	35,512,000	30,071,000	5,441,000	
	市区町村補助金収入	35,512,000	30,071,000	5,441,000	
	配分金収入	981,000	1,021,000	△ 40,000	
	共同募金配分金収入	981,000	1,021,000	\triangle 40,000	
	共同募金配分金収入	981,000	1,021,000	△ 40,000	
収入	受託金収入	12,033,000		2,992,000	
	市区町村受託金収入	9,073,000	8,797,000	276,000	
	市区町村受託金収入	9,073,000	8,797,000	276,000	
	都道府県社協受託金収入	2,960,000	244,000	2,716,000	
	都道府県社協受託金収入	2,960,000	244,000	2,716,000	
	貸付事業収入	150,000	150,000	0	
	償還金収入	150,000	150,000	0	
	事業収入	1,491,000	911,000	580,000	
	手数料収入	11,000	11,000	0	
	成年後見事業収入	1,480,000	900,000	580,000	
	事業活動収入計(1)	53,947,000	45,252,000	8,695,000	
	人件費支出	41,579,000	33,062,000	8,517,000	
	職員給料支出	21,497,000	18,766,000	2,731,000	
	職員手当支出	10,887,000	9,561,000	1,326,000	
	契約職員給与支出	3,608,000	108,000	3,500,000	
	契約職員手当支出		7,000	△ 7,000	
	退職給与支出	100,000		100,000	
	法定福利費支出	5,487,000	4,620,000	867,000	
	事業費支出	4,647,000	5,301,000	△ 654,000	
	本人支給金支出	100,000	100,000	0	
	消耗器具備品費支出	595,000	677,000	△ 82,000	
	保険料支出	35,000	35,000	0	
事	賃借料支出	134,000	134,000	0	
事業活	車両費支出	49,000	49,000	0	
西動	諸謝金支出	98,000	98,000	0	
に	旅費交通費支出	1,256,000	835,000	421,000	
よる	修繕費支出	60,000	60,000	0	
収支	通信運搬費支出	132,000	149,000	△ 17,000	
支	会議費支出	63,000	56,000	7,000	
	広報費支出	844,000		△ 14,000	
	業務委託費支出	272,000	1,249,000	\triangle 977,000	

			_		
	手数料支出	984,000	979,000	5,000	
	租税公課支出	25,000	22,000	3,000	
	事務費支出	7,177,000	6,358,000	819,000	
	福利厚生費支出	238,000	248,000	\triangle 10,000	
支出	旅費交通費支出	1,295,000	1,293,000	2,000	
"	研修研究費支出	732,000	798,000	\triangle 66,000	
	事務消耗品費支出	160,000	178,000	△ 18,000	
	印刷製本費支出	103,000	103,000	0	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	349,000	349,000	0	
	会議費支出	119,000	119,000	0	
	手数料支出	403,000	235,000	168,000	
	保険料支出	227,000	246,000	△ 19,000	
	賃借料支出	1,117,000	855,000	262,000	
	租税公課支出	1,266,000	793,000	473,000	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	渉外費支出	144,000	143,000	1,000	
	諸会費支出	470,000	490,000	△ 20,000	
	図書費支出	14,000	14,000	0	
	車両費支出	431,000	385,000	46,000	
	貸付事業支出	150,000	150,000	0	
	貸付金支出	150,000	150,000	0	
	助成金支出	1,377,000	1,467,000	△ 90,000	
	助成金支出	1,377,000	1,467,000	△ 90,000	
	助成金支出	1,377,000	1,467,000	△ 90,000	
	負担金支出	154,000	148,000	6,000	
	負担金支出	154,000	148,000	6,000	
	負担金支出	154,000	148,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	55,084,000	46,486,000	8,598,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,137,000		97,000	
収					
近安登前字に	施設整備等収入計(4)				
Ě					
-					
支					
길					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	基金積立資産取崩収入	5,212,000	7,594,000	△ 2,382,000	
	₩ ☆ ♥ Δ ★ 4 ※ ☆ 広 山 は 1	5,212,000	7,594,000	\triangle 2,382,000	
収入		5,212,000	.,001,000		
		5,212,000	7,594,000	△ 2,382,000	
) 后 加	拠点区分間繰入金支出	1,267,000	3,573,000	\triangle 2,306,000	
	その他の活動による支出	2,808,000	2,787,000	21,000	
1-	C*/IE*/Iロ粉による入口	۵,000,000	۵,۱۵۱,000	41,000	

る	文出	退職手当積立基金預け金支出	2,808,000	2,787,000	21,000	
収						
支		その他の活動支出計(8)	4,075,000	6,360,000	△ 2,285,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,137,000	1,234,000	\triangle 97,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

					(単位	<u>• 1 1/ </u>
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		寄附金収入	1,054,000	1,343,000	△ 289,000	
		経常経費寄附金収入	1,054,000	1,343,000	△ 289,000	
	収	経常経費補助金収入	35,337,000	29,896,000	5,441,000	
	入	市区町村補助金収入	35,337,000	29,896,000	5,441,000	
		市区町村補助金収入	35,337,000	29,896,000	5,441,000	
		事業活動収入計(1)	36,391,000	31,239,000	5,152,000	
		人件費支出	32,040,000	27,056,000	4,984,000	
		職員給料支出	16,570,000	14,191,000	2,379,000	
		職員手当支出	9,562,000	8,699,000	863,000	
		契約職員給与支出	910,000	, ,	910,000	
		退職給与支出	100,000		100,000	
		法定福利費支出	4,898,000	4,166,000	732,000	
		事務費支出	6,430,000	5,644,000	786,000	
		福利厚生費支出	222,000	197,000	25,000	
事		旅費交通費支出	1,295,000	1,293,000	2,000	
業活		研修研究費支出	732,000	798,000	△ 66,000	
古 動		事務消耗品費支出	160,000	178,000	\triangle 18,000	
に		印刷製本費支出	103,000	103,000	0	
よっ		修繕費支出	10,000	10,000	0	
る収	支	通信運搬費支出	349,000	349,000	0	
支	出	会議費支出	119,000	119,000	0	
		手数料支出	403,000	235,000	168,000	
		保険料支出	227,000	246,000	△ 19,000	
		賃借料支出	1,117,000	855,000	262,000	
		租税公課支出	539,000	134,000	405,000	
		保守料支出	99,000	99,000	0	
		涉外費支出	144,000	143,000	1,000	
		諸会費支出	470,000	490,000	△ 20,000	
		図書費支出	10,000	10,000	0	
		車両費支出	431,000	385,000	46,000	
		負担金支出	73,000	73,000	0	
		負担金支出	73,000	73,000	0	
		負担金支出	73,000	73,000	0	
		事業活動支出計(2)	38,543,000	32,773,000	5,770,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	\triangle 2,152,000	△ 1,534,000	△ 618,000	
施設整備等	収入					
整整	ĺ `					
備		施設整備等収入計(4)				
等に		-				

よる収	支出					
支		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		基金積立資産取崩収入	5,212,000	7,594,000	△ 2,382,000	
そ	ı l	特定基金積立資産取崩収入	5,212,000	7,594,000	△ 2,382,000	
の	収入	サービス区分間繰入金収入	667,000		667,000	
他の	•					
活		その他の活動収入計(7)	5,879,000	7,594,000	$\triangle 1,715,000$	
動		拠点区分間繰入金支出	1,267,000	3,573,000	△ 2,306,000	
にト		その他の活動による支出	2,460,000	2,487,000	△ 27,000	
よる	支出	退職手当積立基金預け金支出	2,460,000	2,487,000	△ 27,000	
収支						
又		その他の活動支出計(8)	3,727,000	6,060,000	△ 2,333,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,152,000	1,534,000	618,000	
子	備	費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前	期	末支払資金残高(12)				
当	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		会費収入	540,000	385,000	155,000	
		会費収入	540,000	385,000	155,000	
Ц	又	配分金収入	358,000	475,000	△ 117,000	
事	人	共同募金配分金収入	358,000	475,000	△ 117,000	
業		共同募金配分金収入	358,000	475,000	△ 117,000	
事業活動による収		事業活動収入計(1)	898,000	860,000	38,000	
12		事業費支出	898,000	860,000	38,000	
よる		消耗器具備品費支出	35,000	35,000	0	
収支	支	通信運搬費支出	11,000	11,000	0	
支占	#	広報費支出	844,000	806,000	38,000	
		手数料支出	8,000	8,000	0	
		事業活動支出計(2)	898,000	860,000	38,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	[□					
施型	八人					
設整備						
		施設整備等収入計(4)				
等による収支						
よ	+					
か は な に な に る に る に る に る に る に る に る に る に	支出					
支						
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そり	又					
の -	入					
他の						
活_		その他の活動収入計(7)				
活動による収支						
よ!=	支					
るも	× 出					
収支						
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
_		費支出(10)				
当其	明	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		末支払資金残高(12)				
当其	明	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

_		T			(手)丛	• J/
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		会費収入	140,000	140,000	0	
		会費収入	140,000	140,000	0	
	収入					
事						
事業活動による収支		事業活動収入計(1)	140,000	140,000	0	
活動		事業費支出	140,000	140,000	0	
に		本人支給金支出	100,000	100,000	0	
よっ		消耗器具備品費支出	8,000	8,000	0	
口口	支出	修繕費支出	30,000	30,000	0	
支		通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
		手数料支出	1,000	1,000	0	
		事業活動支出計(2)	140,000	140,000	0	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
-			0			
施	収					
設						
登備	収入	施設整備等収入計(4)				
等	-	75 K TE MR (1 - K) (1)				
等による収支						
よる	支出					
収	出					
文		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		施政宝佣守真並収入左領(0)-(4)-(5)				
そ	収					
その他	収入					
\mathcal{O}		フの(4の)(番(ロココ /7)				
活	_	その他の活動収入計(7)				
期に						
活動による収支	支					
る	支出					
支	:					
		その他の活動支出計(8)				
	<u> </u>	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	-	費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
_		末支払資金残高(12)				
当	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目	1 1/
会費収入 144,000 146,000 △ 2,000 事業 事業活動収入計(1) 144,000 126,000 0	備考
大	
事業活動収入計(1) 144,000 146,000 △ 2,000 事業活動収入計(1) 126,000 126,000 0 0 126,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
事業活動収入計(1) 144,000 146,000 △ 2,000 事業費支出 126,000 126,000 0 消耗器具備品費支出 9,000 9,000 0 旅費交通費支出 79,000 79,000 0 通信運搬費支出 6,000 6,000 0 手数料支出 32,000 32,000 ○ 2,000 △ 2,000 △ 2,000 △ 2,000 △ 2,000 □ 18,000 20,000 △ 2,000 □ 18,000 20,000 △ 2,000 □ 18,000 20,000 △ 2,000 □ 146,000 △ 2,000 □ 146,000 △ 2,000 □ 146,000 □ 146,000 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0	
事業費支出 126,000 126,000 0	
事業費支出	
旅費交通費支出	
旅費交通費支出	
支 上 上 上 上 上 上 上 上 上	
□ 大	
支 負担金支出 18,000 20,000 △ 2,000 負担金支出 18,000 20,000 △ 2,000 負担金支出 18,000 20,000 △ 2,000 事業活動支出計(2) 144,000 146,000 △ 2,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 0 施設整備等収入計(4)	
負担金支出	
負担金支出 18,000 20,000 △ 2,000 事業活動支出計(2) 144,000 146,000 △ 2,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 施設整備 施設整備等収入計(4)	
事業活動支出計(2) 144,000 146,000 △ 2,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 0 0 0	
施収入 整備 施設整備等収入計(4)	
施 収 入 整	
施 収	
設整施設整備等収入計(4)	
整 備 施設整備等収入計(4) 等	
等	
b_	
な 支 収出	
よ 支 収出 支	
支 施設整備等支出計(5)	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
2	
他入	
の	
活	
支	
VX	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	
予備費支出(10)	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 0 0	
前期末支払資金残高(12)	
当期末支払資金残高(11)+(12) 0 0	

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		会費収入	217,000	242,000	△ 25,000	
		会費収入	217,000	242,000	\triangle 25,000	
		経常経費補助金収入	175,000	175,000	0	
		市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
		市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	収入	配分金収入	56,000	71,000	△ 15,000	
		共同募金配分金収入	56,000	71,000	△ 15,000	
		共同募金配分金収入	56,000	71,000	△ 15,000	
+		事業収入	11,000	11,000	0	
事業活		手数料収入	11,000	11,000	0	
活		事業活動収入計(1)	459,000	499,000	△ 40,000	
動に		事業費支出	449,000	489,000	△ 40,000	
よ		消耗器具備品費支出	16,000	56,000	\triangle 40,000	
よる収		賃借料支出	134,000	134,000	0	
支		諸謝金支出	98,000	98,000	0	
		旅費交通費支出	108,000	108,000	0	
	支	通信運搬費支出	40,000	42,000	△ 2,000	
	出	会議費支出	11,000	11,000	0	
		手数料支出	42,000	40,000	2,000	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		事業活動支出計(2)	459,000	499,000	\triangle 40,000	
l.l-a		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整	収					
備	入	施設整備等収入計(4)				
等に	支					
よる	出	76KE/III (7)				
収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その	収					
他の活	入	その他の活動収入計(7)				
動による	支					
よる。	出	C 7 图 7 旧 30 人 田 日 (0)				
収支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
_		費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
_	_	末支払資金残高(12)				
当	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考				
	寄附金収入	88,000	88,000	0					
	経常経費寄附金収入	88,000	88,000	0					
りなった。	貸付事業収入	150,000	150,000	0					
	償還金収入	150,000	150,000	0					
業	事業活動収入計(1)	238,000	238,000	0					
事業活動による収支	事業費支出	88,000	88,000	0					
に	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0					
よっ	通信運搬費支出	1,000	1,000	0					
る収出	手数料支出	84,000	84,000	0					
支	貸付事業支出	150,000	150,000	0					
	貸付金支出	150,000	150,000	0					
	事業活動支出計(2)	238,000	238,000	0					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0					
		U	0	0					
施収	Z								
設人									
施設整備等による収支収入 大田 支出	施設整備等収入計(4)								
等一	ACID CILITING OF THE CO.								
にト									
るる世	Ž								
収出	1								
又	施設整備等支出計(5)								
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
	温泉正明 有实业从人上的(**)								
そのカ	ζ								
その他									
\mathcal{O}	その他の活動収入計(7)								
活_ 動 に	こ *ノ 匝 * ノ 百 野 / 収 ノ (口)								
に									
まる収支	Ž								
回り	1								
支	7. の(4) の江梨士(11章) (0)								
-	その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
→ /#	- ,								
	費支出(10)	0	0	0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10) 0 0 0									
ン+m ナナル 次 A ra = /10)									
-	末支払資金残高(12)		^						
当期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0					

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

会費収入 102,000 94,000 8,000 会費収入 102,000 94,000 8,000	勘定科目		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
会費収入			会費収入	102,000	94,000	8,000	
事業活動収入計(1) 102,000 94,000 8,000 事業活動収入計(1) 102,000 94,000 0 回 10,000 回			会費収入				
事業 事業費支出 94,000 94,000 8,000 事業費支出 94,000 94,000 0 消耗器具備品費支出 10,000 10,000 0 通信運搬費支出 1,000 1,000 0 重任運搬費支出 83,000 83,000 0 負担金支出 8,000 8,000 8,000 負担金支出 8,000 8,000 8,000 事業活動支出計(2) 102,000 94,000 8,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 0 施設整備等取入計(4) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 基本 上、支 上、支 上、支 取り その他の活動収入計(7) 基本 その他の活動支出計(8) その他の活動支出計(8) その他の活動変金収支差額(9)=(7)-(8) 子備費支出(10)		収入		,	,	,	
多数料支出		八					
多数料支出	事		事業活動収入計(1)	102,000	94,000	8,000	
多数料支出	活		事業費支出				
多数料支出	動 に よ		消耗器具備品費支出				
多数料支出			通信運搬費支出			0	
負担金支出 8,000 負担金支出 8,000 事業活動支出計(2) 102,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 施設整備等収入計(4) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) をの他の活動収入計(7) 動にによる収入 その他の活動収入計(7) 動にによる収入 その他の活動で出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 子備費支出(10)	る	支	手数料支出			0	
負担金支出 8,000 負担金支出 8,000 事業活動支出計(2) 102,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 施設整備等収入計(4) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) をの他の活動収入計(7) 動にによる収入 その他の活動収入計(7) 動にによる収入 その他の活動で出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 子備費支出(10)	収支	出	負担金支出		,	8,000	
負担金支出 8,000 8,000 8,000 8,000 7			負担金支出				
事業活動支出計(2) 102,000 94,000 8,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			負担金支出				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			事業活動支出計(2)		94,000		
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		,		
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施	収え					
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	設整						
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	備		施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	等に						
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	よ						
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	る	支出					
施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	支	щ					
その他の活動収入計(7) 表の他の活動収入計(7) まる収支 その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)			施設整備等支出計(5)				
他の活動収入計(7)			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
他の活動収入計(7)							
他の活動収入計(7)	2						
で活動による 支出 その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)	て の	収え					
活 その他の活動収入計(7) 動によ 支 出	他	<i>/</i> \					
に 支 の 世 で をの他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)	が活		その他の活動収入計(7)				
に 支 の で 大 で で で で で で の 他の 活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)	動						
その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)	に						
その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)	よる	支出					
その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10)	収土	ш					
予備費支出(10)	文		その他の活動支出計(8)				
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期资金顺支差額合計(11)-(3)+(6)+(0)-(10)	子	備	費支出(10)				
$ \exists \emptyset $ 艮亚怀人上帜口叫(III)「(0)」(0)」(10) $	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	前	期	末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12) 0 0	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
	会費収入		57,000	△ 57,000	
	会費収入		57,000	\triangle 57,000	
	寄附金収入	937,000	947,000	\triangle 10,000	
ηZ	経常経費寄附金収入	937,000	947,000	\triangle 10,000	
入	*	454,000	475,000	\triangle 21,000	
事	共同募金配分金収入	454,000	475,000	\triangle 21,000	
事業活動_	共同募金配分金収入	454,000	475,000	\triangle 21,000	
活動	事業活動収入計(1)	1,391,000	1,479,000	△ 88,000	
に	事業費支出	14,000	12,000	2,000	
よる	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
収	通信運搬費支出	6,000	4,000	2,000	
支支		5,000	5,000	0	
	助成金支出	1,377,000	1,467,000	△ 90,000	
	助成金支出	1,377,000	1,467,000	\triangle 90,000	
	助成金支出	1,377,000	1,467,000	\triangle 90,000	
	事業活動支出計(2)	1,391,000	1,479,000	△ 88,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	于不旧为英亚亚人人在断(0)(1)(5)	0	0	0	
施					
施設工					
整備	施設整備等収入計(4)				
等一	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
にし					
よ支					
収支	施設整備等支出計(5)				
文	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ					
の収					
他入					
の活	7 0 14 0 17 31 (1)				
活 動—	その他の活動収入計(7)				
に					
よる収					
収					
支	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
-	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
					1
-	末支払資金残高(12)				
当期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

			1	1	(十)止	' ' '
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		会費収入		104,000	△ 104,000	
		会費収入		104,000	△ 104,000	
		寄附金収入	198,000		198,000	
	収	経常経費寄附金収入	198,000		198,000	
	入	受託金収入	2,845,000	154,000	2,691,000	
		都道府県社協受託金収入	2,845,000	154,000	2,691,000	
事		都道府県社協受託金収入	2,845,000	154,000	2,691,000	
事業活		事業活動収入計(1)	3,043,000	258,000	2,785,000	
活動		人件費支出	2,698,000		2,698,000	
に		契約職員給与支出	2,698,000		2,698,000	
ょ		事業費支出	341,000	254,000	87,000	
る収		消耗器具備品費支出	72,000	50,000	22,000	
支	支	旅費交通費支出	173,000	106,000	67,000	
	出	通信運搬費支出	9,000	12,000	△ 3,000	
		手数料支出	87,000	86,000	1,000	
		事務費支出	4,000	4,000	0	
		図書費支出	4,000	4,000	0	
		事業活動支出計(2)	3,043,000	258,000	2,785,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
			0	0	0	
施						
設整備	収え					
産備	人					
等に		施設整備等収入計(4)				
によ						
る	支					
収支	出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ						
の他	収え					
0	人	その他の活動収入計(7)				
活動		C FIG FIEDOW IN CO				
に	支					
よる	出	その他の活動支出計(8)				
収支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
-	_	費支出(10)				
-		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
ᅼ	/y1.		0	U	U	
前	期:	末支払資金残高(12)				
-		末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
ᅼ	/y1/	1-2-1-2-2-2-12-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	U	U	U	

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		会費収入	81,000	106,000	△ 25,000	
		会費収入	81,000	106,000	△ 25,000	
ااا	収	受託金収入	115,000	90,000	25,000	
	入	都道府県社協受託金収入	115,000	90,000	25,000	
		都道府県社協受託金収入	115,000	90,000	25,000	
事業活動によ		事業活動収入計(1)	196,000	196,000	0	
活		事業費支出	191,000	191,000	0	
動		消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
にト		旅費交通費支出	79,000	79,000	0	
る		通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
収支	支出	手数料支出	104,000	104,000	0	
文	Щ	負担金支出	5,000	5,000	0	
		負担金支出	5,000	5,000	0	
		負担金支出	5,000	5,000	0	
		事業活動支出計(2)	196,000	196,000	0	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
H		7 / 18 18 18 18 18 18 18 18	0	0	0	
施	収					
設	人					
施設整備		施設整備等収入計(4)				
等 に						
に						
よる	支出					
よる収支	出					
支		施設整備等支出計(5)				
-		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
\vdash						
そのり						
のり他	収入					
\mathcal{O}	/ \	7 0 14 0 17 34 (10 7 34 (10)				
活		その他の活動収入計(7)				
駅に						
よ	支出					
る ¹	Щ					
活動による収支		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
_		費支出(10)				
当其	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		末支払資金残高(12)				
当其	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

					(単位	· []/
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		事業収入	1,480,000	900,000	580,000	
		成年後見事業収入	1,480,000	900,000	580,000	
	収入		1,100,000	000,000	330,000	
	八					
		事業活動収入計(1)	1,480,000	900,000	580,000	
		人件費支出	1,100,000	116,000	△ 116,000	
		契約職員給与支出		108,000	\triangle 108,000	
		契約職員手当支出		7,000	\triangle 7,000	
		法定福利費支出		1,000	\triangle 1,000	
		事業費支出	765,000	701,000	64,000	
車		消耗器具備品費支出	81,000	135,000	$\triangle 54,000$	
事業活		保険料支出	35,000	35,000	0	
活		車両費支出	30,000	30,000	0	
動によ		旅費交通費支出	179,000	179,000	0	
		通信運搬費支出	11,000	11,000	0	
る収支	支出	会議費支出	41,000	35,000	6,000	
支	出	業務委託費支出	108,000	30,000	108,000	
		手数料支出	266,000	266,000	100,000	
		租税公課支出	14,000	10,000	4,000	
		事務費支出	28,000	63,000	\triangle 35,000	
		福利厚生費支出	20,000	35,000	\triangle 35,000	
		租税公課支出	28,000	28,000	0	
		負担金支出	20,000	20,000	0	
		負担金支出	20,000	20,000	0	
		負担金支出	20,000	20,000	0	
		事業活動支出計(2)	813,000	900,000	△ 87,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	667,000	900,000	667,000	
		事未旧别真亚狄人左战(b)-(1) (2)	001,000	U	007,000	
施	収					
施設整備等に	入					
整備		施設整備等収入計(4)				
等		旭权崔渊寺权八时(4)				
に						
よる	支					
よる収支	支出					
支		坛:乳•b/进丛士山⇒1./r\				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その	収					
\mathcal{O}	入					

他の	その他の活動収入計(7)				
活動に	サービス区分間繰入金支出	667,000		667,000	
よっる。	支出				
攻 支	その他の活動支出計(8)	667,000		667,000	
予侦	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 667,000		\triangle 667,000	
	期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前其	期末支払資金残高(12)				
当其	期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		会費収入	221,000	334,000	△ 113,000	
		会費収入	221,000	334,000	△ 113,000	
	収	配分金収入	113,000	,	113,000	
	入	共同募金配分金収入	113,000		113,000	
		共同募金配分金収入	113,000		113,000	
事		事業活動収入計(1)	334,000	334,000	0	
事業活		事業費支出	324,000	324,000	0	
動による収支		消耗器具備品費支出	287,000	287,000	0	
によ		修繕費支出	30,000	30,000	0	
る		通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
収	支出	手数料支出	5,000	5,000	0	
X	Ш	負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		事業活動支出計(2)	334,000	334,000	0	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
+/-	収					
設	入					
施設整備						
領		施設整備等収入計(4)				
に						
よ る 収	卆					
収	支出					
支						
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ						
\mathcal{O}	収					
他の	入					
活動		その他の活動収入計(7)				
動						
によ	支出					
による収	出					
収支		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予	備	費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
المد	- 14-11	++41 次人 th = 1 ()				
_		末支払資金残高(12)		0	^	
当	期.	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

-					(半)匹	1 3/
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		寄附金収入	58,000	72,000	△ 14,000	
		経常経費寄附金収入	58,000	72,000	△ 14,000	
١.	収入		,	,	,	
事業						
活		事業活動収入計(1)	58,000	72,000	△ 14,000	
動		事業費支出	58,000	72,000	△ 14,000	
によ		消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
事業活動による収支	支出	旅費交通費支出	14,000	28,000	△ 14,000	
本	出	通信運搬費支出	9,000	9,000	0	
		手数料支出	17,000	17,000	0	
		事業活動支出計(2)	58,000	72,000	△ 14,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施	収入					
施設整備等に						
備		施設整備等収入計(4)				
等に						
ょ	→					
よる収	支出					
支						
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
マ	ιΙπ					
その他	収入					
他の						
		その他の活動収入計(7)				
動						
活動による収支	士					
る	支出					
収支						
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
-		費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
<u> 44</u>	Hn -	末支払資金残高(12)				
-		木文払資金残高(12) 末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
	别	个×14頁並/X同(11/T(12)	U	U	0	

成年後見支援センター受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
	1					V and
		受託金収入	9,073,000	8,797,000	276,000	
	収	市区町村受託金収入	9,073,000	8,797,000	276,000	
	入	市区町村受託金収入	9,073,000	8,797,000	276,000	
		事業活動収入計(1)	0.072.000	9 707 000	276 000	
		人件費支出	9,073,000	8,797,000	276,000	
			6,841,000	5,890,000	951,000	
		職員給料支出	4,927,000	4,575,000	352,000	
		職員手当支出	1,325,000	862,000	463,000	
		法定福利費支出	589,000	453,000	136,000	
١.		事業費支出	1,159,000	1,950,000	\triangle 791,000	
事業		消耗器具備品費支出	50,000	60,000	△ 10,000	
業活		車両費支出	19,000	19,000	000.000	
動		旅費交通費支出	624,000	256,000	368,000	
によ		通信運搬費支出	30,000	44,000	\triangle 14,000	
よる収支	卆	会議費支出	11,000	10,000	1,000	
	支出	広報費支出		52,000	\triangle 52,000	
		業務委託費支出	164,000	1,249,000	\triangle 1,085,000	
		手数料支出	250,000	248,000	2,000	
		租税公課支出	11,000	12,000	△ 1,000	
		事務費支出	715,000	647,000	68,000	
		福利厚生費支出	16,000	16,000	0	
		租税公課支出	699,000	631,000	68,000	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		事業活動支出計(2)	8,725,000	8,497,000	228,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	348,000	300,000	48,000	
旃	収					
設	入					
施設整備等		提示机動/農盤(In 1 ≥ I. / 4)				
等		施設整備等収入計(4)				
に						
よる収	支					
収	出					
支		+k-=0, =k-14= k/e 11=1 / e \				
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その	収					
の	入					

他の					
活_	その他の活動収入計(7)				
動	その他の活動による支出	348,000	300,000	48,000	
にトナ	退職手当積立基金預け金支出	348,000	300,000	48,000	
する計	4				
収支					
	その他の活動支出計(8)	348,000	300,000	48,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 348,000	△ 300,000	\triangle 48,000	
予備	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期	末支払資金残高(12)				
当期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

				(単位	• 1 <i> </i>
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	経常経費補助金収入	6,114,000	4,680,000	1,434,000	
	市区町村補助金収入	6,114,000			
	市区町村補助金収入	6,114,000			
	受託金収入	1,310,000	907,000		
	市区町村受託金収入	1,310,000	907,000		
	市区町村受託金収入	1,310,000			
	事業収入	584,000			
Ц	利用料収入	584,000			
7	介護保険事業収入	5,385,000			
	居宅介護料収入	5,385,000			
	(介護報酬収入)	5,385,000	4,023,000		
	居宅介護料収入	5,256,000			
	居宅介護支援収入	129,000	126,000	3,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,495,000			
	居宅介護等収入	1,495,000			
	事業活動収入計(1)	14,888,000		2,608,000	
	人件費支出	13,345,000		623,000	
	職員給料支出	3,273,000	3,199,000	74,000	
	職員手当支出	2,289,000			
	契約職員給与支出	5,604,000	6,503,000		
	契約職員手当支出	884,000	87,000	797,000	
事業活	法定福利費支出	1,295,000		104,000	
活	事業費支出	1,411,000	1,540,000		
動	被服費支出	37,000	83,000	\triangle 46,000	
によ	消耗器具備品費支出	563,000	493,000	70,000	
る収支	保険料支出	150,000	145,000	5,000	
文	賃借料支出	238,000	238,000	0	
	車両費支出	411,000		△ 3,000	
	諸謝金支出	5,000	5,000	0	
	旅費交通費支出		155,000	△ 155,000	
	通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
3 -	手数料支出	2,000	2,000	0	
	事務費支出	884,000	1,089,000	△ 205,000	
	福利厚生費支出	199,000	248,000	△ 49,000	
	研修研究費支出	225,000	373,000	△ 148,000	
	事務消耗品費支出	34,000	33,000	1,000	
	通信運搬費支出	38,000	56,000	△ 18,000	
	手数料支出	123,000	104,000	19,000	
	賃借料支出	39,000	49,000	△ 10,000	
	租税公課支出	1,000		0	
	保守料支出	198,000	198,000	0	
•					

諸会費支出 12,000 1	2,000 0
図書費支出 15,000 1	5,000 0
	5,000 5,000
	5,000 5,000
	5,000 5,000
事業活動支出計(2) 15,670,000 15,37	76,000 294,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	
. If The second	
版	
設 入 整 施設整備等収入計(4)	
備 施設整備等収入計(4)	
等	
支収出	
支	
施設整備等支出計(5)	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
- 拠点区分間繰入金収入 1,267,000 3,57	$(3,000) \triangle (2,306,000)$
そ _収	
で の な 力	
他のアルウン・カー・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット	10.000 1.000 0.000
活 ての他の活動収入計(7) 1,267,000 3,57	$(3,000) \triangle 2,306,000$
	7,000 8,000
退職手当積立基金預け金支出	7,000 8,000
支 支	
支 その他の活動支出計(8) 485,000 47	77 000 9 000
100,000	$\begin{array}{c cccc} 7,000 & 8,000 \\ 6,000 & \triangle & 2,314,000 \\ \end{array}$
予備費支出(10)	2,314,000 \(\triangle \tau_{\text{0}}\)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 0	0 0
[] 77] 東 並 1人 人 左 帜 口 印(11/ T (0) ' (0) ' (0) ' (10) U	0 0
前期末支払資金残高(12)	
14/3 / 7/3 / 1 マストンストンストロイトトロート	

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

_			Г		(平)业	. 1 1/
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
		障害福祉サービス等事業収入	1,495,000	2,237,000	△ 742,000	
		居宅介護等収入	1,495,000			
	収入		2,100,000			
	\wedge					
		事業活動収入計(1)	1,495,000	2,237,000	△ 742,000	
		人件費支出	867,000		,	
		契約職員給与支出	666,000			
		契約職員手当支出	198,000	18,000	·	
		法定福利費支出	3,000	3,000	0	
		事業費支出	391,000		△ 174,000	
		被服費支出	11,000	23,000	\triangle 12,000	
		消耗器具備品費支出	46,000	42,000	4,000	
車		保険料支出	90,000	88,000	2,000	
事業活		賃借料支出	119,000	119,000	0	
活動		車両費支出	118,000		△ 13,000	
に		諸謝金支出	5,000		0	
ょ		旅費交通費支出	3,000	155,000		
る収	支出	手数料支出	2,000	2,000	0	
支		事務費支出	352,000	456,000		
		福利厚生費支出	38,000			
		研修研究費支出	150,000	244,000	\triangle 94,000	
		事務消耗品費支出	9,000	8,000	1,000	
		通信運搬費支出	14,000	23,000	△ 9,000	
		手数料支出	37,000		11,000	
		保守料支出	99,000	99,000	0	
		図書費支出	5,000	5,000	0	
		負担金支出	20,000		5,000	
		負担金支出	20,000			
		負担金支出	20,000	15,000	5,000	
		事業活動支出計(2)	1,630,000			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 135,000	185,000	\triangle 320,000	
				,		
施	収					
設敷						
備	収入 支出	施設整備等収入計(4)				
等						
よ						
る	支出					
女	اللا					
		施設整備等支出計(5)				
1	L		ı	1		

		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		拠点区分間繰入金収入	135,000		135,000	
7						
その	以入					
他						
の活		その他の活動収入計(7)	135,000		135,000	
動		サービス区分間繰入金支出	,	185,000	△ 185,000	
にト						
よる収支	支出					
収土	щ					
又		その他の活動支出計(8)		185,000	△ 185,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	135,000	△ 185,000	320,000	
予	備	費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前	期	末支払資金残高(12)				
当	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

					\\—\\\—__\	1 7/
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		経常経費補助金収入	6,114,000	4,680,000	1,434,000	
		市区町村補助金収入	6,114,000			
		市区町村補助金収入	6,114,000	4,680,000		
		受託金収入	1,310,000	907,000		
		市区町村受託金収入	1,310,000	907,000		
		市区町村受託金収入	1,310,000	907,000		
	収え	事業収入	584,000	433,000		
1	八	利用料収入	584,000	433,000		
		介護保険事業収入	5,256,000			
		居宅介護料収入	5,256,000	3,897,000		
		(介護報酬収入)	5,256,000	3,897,000		
		居宅介護料収入	5,256,000	3,897,000		
		事業活動収入計(1)	13,264,000			
-		人件費支出	12,478,000	11,706,000		
		職員給料支出	3,273,000	3,199,000	,	
		職員手当支出	2,289,000	1,742,000		
		契約職員給与支出	4,938,000	5,508,000		
事		契約職員手当支出	686,000	69,000		
業活		法定福利費支出	1,292,000	1,188,000		
活動		事業費支出	901,000	856,000		
12		被服費支出	26,000	60,000		
ょ		消耗器具備品費支出	517,000	451,000	66,000	
る収		保険料支出	60,000	57,000	3,000	
支		車両費支出	293,000	283,000	10,000	
		通信運搬費支出	5,000	5,000		
		事務費支出	492,000	538,000		
	支出	福利厚生費支出	161,000	197,000	△ 36,000	
	Щ	研修研究費支出	75,000			
		事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
		通信運搬費支出	23,000	32,000	△ 9,000	
		手数料支出	71,000	63,000		
		賃借料支出	20,000	30,000	△ 10,000	
		租税公課支出	1,000	1,000	0	
		保守料支出	99,000	99,000	0	
		諸会費支出	12,000	12,000	0	
		図書費支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		負担金支出	10,000	10,000	0	
		事業活動支出計(2)	13,881,000		771,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	\triangle 617,000			
ш					=,=.=,=	l

施設整備	収入	施設整備等収入計(4)				
『等による収支	支出					
		施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入	1,102,000	3,573,000 97,000	△ 2,471,000 △ 97,000	
その他の活動	入	その他の活動収入計(7) その他の活動による支出	1,102,000 485,000	3,670,000 477,000		
動による収支	支出	退職手当積立基金預け金支出	485,000	477,000	8,000	
3		その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 費支出(10)	485,000 617,000	477,000 3,193,000		
-		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
-		末支払資金残高(12) 末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

		#1 # * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	→ kk dat (1)	\\. \= \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(7) (4) (7)	
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		介護保険事業収入	129,000	126,000	3,000	
		居宅介護料収入	129,000	126,000	3,000	
	収入	(介護報酬収入)	129,000	126,000	3,000	
		居宅介護支援収入	129,000	126,000	3,000	
事		事業活動収入計(1)	129,000	126,000	3,000	
事業活動		事業費支出	119,000	119,000	0	
活動		賃借料支出	119,000	119,000	0	
別に		事務費支出	40,000	95,000	△ 55,000	
によ		研修研究費支出	10,000	55,000	\triangle 55,000	
る収	支出	事務消耗品費支出	5,000	5,000	0	
支	出	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
		手数料支出	15,000	15,000	0	
		賃借料支出	19,000	19,000	0	
		事業活動支出計(2)	159,000	214,000	\triangle 55,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
		事未怕勁負並収入左傾(d)-(1) (2)	△ 30,000	△ 88,000	58,000	
旃	収					
設	入					
設整備						
無等		施設整備等収入計(4)				
に						
よる収	卆					
口口	支出					
支						
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		拠点区分間繰入金収入	30,000		30,000	
そ		サービス区分間繰入金収入		88,000	△ 88,000	
の他	収入					
0						
活		その他の活動収入計(7)	30,000	88,000	△ 58,000	
活動に			,	,	,	
よ	幸					
3	支出					
よる収支		その他の活動支出計(8)				
	_	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,000	88,000	△ 58,000	
子	予備費支出(10)		00,000	00,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
╚	JY1.		0	<u> </u>	0	
計	甘田:	末支払資金残高(12)				
_		木文45頁並然高(12) 末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
	刔	小人]4月亚/人同(11/-(14/	U	0	U	

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
	受託金収入	19 420 000	14 964 000	2 575 000	
	市区町村受託金収入	18,439,000 18,439,000		3,575,000	
灯	*************************************		14,864,000	3,575,000	
ス	市区町村受託金収入	18,439,000	14,864,000	3,575,000	
	事業活動収入計(1)	18,439,000	14,864,000	3,575,000	
	人件費支出	12,788,000	8,954,000		
	職員給料支出	3,786,000	2,312,000	1,474,000	
	職員手当支出	1,672,000	1,284,000	388,000	
	契約職員給与支出	6,124,000	4,653,000	1,471,000	
	契約職員手当支出	124,000	107,000	17,000	
	法定福利費支出	1,082,000	598,000	484,000	
	事業費支出	3,502,000	3,861,000	\triangle 359,000	
事	消耗器具備品費支出	431,000	431,000	0	
業活	保険料支出	67,000	237,000	△ 170,000	
動	賃借料支出	1,228,000	1,408,000	\triangle 180,000	
によ	車両費支出	385,000	370,000	15,000	
るま	諸謝金支出	666,000	666,000	0	
収支	旅費交通費支出	79,000	79,000	0	
	通信運搬費支出	83,000	83,000	0	
	手数料支出	563,000	587,000	△ 24,000	
	事務費支出	1,577,000	1,697,000	△ 120,000	
	福利厚生費支出	236,000	219,000	17,000	
	租税公課支出	1,235,000	1,372,000		
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	諸会費支出	7,000	7,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
	事業活動支出計(2)	17,877,000	14,522,000	3,355,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	562,000	342,000	220,000	
44- IIT					
施設整施					
整					
備	施設整備等収入計(4)				
等 に					
よる支	-				
収世	1				
支					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

7						
その	収					
他	\mathcal{A}					
の活		その他の活動収入計(7)				
動		その他の活動による支出	562,000	342,000	220,000	
にト		退職手当積立基金預け金支出	562,000	342,000	220,000	
よる収支	支出					
収支						
X		その他の活動支出計(8)	562,000	342,000	220,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 562,000	△ 342,000	△ 220,000	
予	備	費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前	期	末支払資金残高(12)	·	·		
当	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

$\overline{}$					(千) 上	. 1 1/
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		受託金収入	37,647,000	32,760,000	4,887,000	
		市区町村受託金収入	37,647,000			1=====
		市区町村受託金収入	37,647,000	1		
		事業収入	603,000			
	収入	利用料収入	603,000			
	$ \hat{\ } $	受取利息配当金収入	,	1,000		
		その他の収入	24,000	24,000	0	
		雑収入	24,000		0	
		事業活動収入計(1)	38,274,000			
		人件費支出	1,218,000			
		契約職員給与支出	1,167,000			
事		契約職員手当支出	47,000	47,000	0	
業		法定福利費支出	4,000	4,000	0	
活動		事業費支出	36,293,000			
に		水道光熱費支出	13,319,000	8,198,000		
よる		燃料費支出	18,000	18,000		
収		消耗器具備品費支出	149,000	149,000		
支		保険料支出	52,000	52,000		
	支出	CT. III dol	102,000	102,000	0	
		修繕費支出	240,000			
		業務委託費支出	22,331,000			1
		手数料支出	82,000	82,000		
		事務費支出	763,000			
		福利厚生費支出	12,000	12,000	0	
		通信運搬費支出	237,000		0	
		手数料支出	41,000	41,000		·
		租税公課支出	473,000	473,000	0	
		事業活動支出計(2)	38,274,000			·
<u> </u>		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	·
	$\lceil \rceil$					·
	rl					·
施	収入					
施設整	$ \hat{\ } $					
備		施設整備等収入計(4)				
等に	-					
による	_					
る。	支出					
収支	"					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
•	٠.,		·	·	<u> </u>	

その	収入					
他の活		その他の活動収入計(7)				
活動によ	士					
よる収支	支出					
×		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予	備	費支出(10)				
当	期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前	期	末支払資金残高(12)				
当	期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」 社会福祉法人中標津町社会福祉協議会 〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4 中標津町総合福祉センター (プラット) TEL 0153-79-1231

FAX 0 1 5 3 - 7 9 - 1 2 3 3

URL http://www.plat.or.jp/